

株主メモ

| | |
|--------------|--|
| 事業年度 | 4月1日～翌年3月31日 |
| 期末配当金受領株主確定日 | 3月31日 |
| 中間配当金受領株主確定日 | 9月30日 |
| 定時株主総会 | 毎年6月 |
| 株主名簿管理人 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 特別口座の口座管理機関 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 同連絡先 | |
| 上場証券取引所 | 東京証券取引所 |
| 公告方法 | 電子公告により行う。 公告掲載URL https://www.jeol.co.jp/corporate/ir/public_notice/index.html (ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に公告いたします。) |

(ご注意)

- 株主様の住所変更、配当金の振込みのご指定、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



〒196-8558
東京都昭島市武蔵野3-1-2 TEL.042-543-1111 FAX.042-546-3353

WEBサイトのご紹介



<https://www.jeol.co.jp/>

株主の皆様にご理解いただくため、主な当社製品の仕組みや応用についてわかりやすく解説するページや、用語集など充実を図っています。

詳しくはトップページの「やさしい科学」、「用語集」からご覧ください。

単元株式数の変更および株式併合に関するお知らせ

平成30年10月1日を効力発生日として、当社単元株式数を1,000株から100株に変更すると同時に、当社普通株式2株を1株に併合いたしました。

詳細は当社ホームページ (<https://www.jeol.co.jp/corporate/ir/>) に掲載しております「単元株式数の変更、株式併合および定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



証券コード：6951

第72期

中間報告書

平成30年4月1日～平成30年9月30日



JMS-TQ4000GC

日本電子株式会社



経営理念

日本電子は「創造と開発」を基本とし
常に世界最高の技術に挑戦し製品を通じて
科学の進歩と社会の発展に貢献します



株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに第72期中間報告書をお届けするにあたり、
一言ご挨拶申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済
状況は、企業収益や雇用環境の改善等により景気は
緩やかな回復基調が継続しました。一方、世界経済に
おいては、米国の通商政策や金融政策の影響で、各国
の景気減速が懸念されています。また、原油価格の高
止まりや人手不足の深刻化、米中貿易摩擦の激化等、
経済の不確実性を高める課題は山積しており、依然
として景気の先行きは不透明な状況にあります。

このような状況下、JEOLグループは、中期経営計
画「Triangle Plan」(2016年度～2018年度)に掲げ

る重点戦略を強力に推進し、企業価値の向上および
経営基盤の強化を図るとともに受注・売上の確保に
努めました。この結果、後記にご報告のと通りの業績
となりました。

配当につきましては、業績および財務状況等を勘
案した結果、中間期での配当を1株当たり4円50銭
とさせていただきます。

株主各位におかれましては、一層のご理解ご支援
を賜りますようお願い申し上げます。

2018年12月

代表取締役社長 **栗原 権右衛門**

中期経営計画

Triangle Plan

(2016-2018年度)

中期経営計画「Triangle Plan」では、前々期の中
期経営計画「CHALLENGE 5」における「経営構造
改革」の成果および前中期経営計画「Dynamic
Vision」における成長戦略を継承し、これまで推進
してまいりましたYOKOGUSHI戦略を背景に、新た

に“Speed”、“Difference”、“Change”の3つを更
なる成長へのキーワードとして掲げ、成長戦略の深
化・具現化により、適正な利益を継続的に創出する
ことができる高収益中堅企業への変革を大目標と
しています。

Solutions for Innovation

お客様の明日への革新を実現する最適なソリューションを提供します

◆コーポレートメッセージ

◆“Triangle Plan” 実現に向けたアプローチ

| Speed | Difference | Change |
|--|--|--|
| <p>スピードを制する者が ビジネスを制する</p> <ul style="list-style-type: none"> • 全ての製品で開発スピードアップを実現 • ハイスループット機能を向上させた製品開発力の強化 • 納期短縮、納入調整時間の短縮 • 部品消耗品の速やかな供給、迅速なサービス対応の実現 • スピードを重視する民需市場への対応力の強化 | <p>競合優位= “違い(Difference)”の創造</p> <ul style="list-style-type: none"> • 競合他社との違いを意識した製品開発力の強化 • YOKOGUSHI販促の推進 • ビジネスに直結する具体的なYOKOGUSHI活動の展開 • 競合他社との違いを意識したソリューションビジネスの更なる推進 | <p>環境の変化に適応し、 自己変革へ挑戦</p> <ul style="list-style-type: none"> • 物売りからアフターマーケットへのビジネスモデルの拡張 • 事業環境を常にモニタリングし、変化を察知し対応できる体制を構築 |

2018年 4月

5月

6月

7月

8月

9月

2018年 4月

有機太陽電池の界面構造を解明

—「双子の半導体ポリマー」で分子レベルの混合状態を明らかに—

理化学研究所と理研-JEOL連携センターらの共同研究チームは、有機太陽電池の中の半導体分子の混合状態における界面構造を、分子設計によって制御できることを見だし、固体核磁気共鳴(NMR)法によって分子レベルでの界面構造を明らかにしました。本研究成果は、有機太陽電池の効率化に向けた新たな材料開発に貢献すると期待できます。

2018年 5月

ハイエンド電子顕微鏡の シェアリングサービス 「オープンラボプログラム」を開始

—官民連携による最新装置の
シェアリングサービスで先端研究を支援—

当社は、オリックス・レンテック(株)と協力し、国立研究開発法人 物質・材料研究機構(NIMS)が行うシェアリング型官民連携サービス「オープンラボプログラム」への支援を開始しました。本プログラムでは、NIMS 技術開発・共用部門 電子顕微鏡ステーションにおいて、当社製のハイエンド分析装置をご利用いただくことができます。今後も連携して、大学、企業、公的研究機関の研究者が最先端のハイエンド分析装置を利用しやすい環境を提供することで研究開発をサポートし、日本の科学技術力、産業競争力の向上に貢献してまいります。

走査電子顕微鏡向け 三次元解析ソフトウェア SMILE VIEW™ Mapを販売開始

—走査電子顕微鏡の画像から試料表面
の三次元再構築と分析を可能にする—

当社とDigital Surf社(本社:フランス)は、走査電子顕微鏡ユーザー向けの三次元解析ソフトウェア、SMILE VIEW™ Mapを販売開始しました。SMILE VIEW™ Mapは、走査電子顕微鏡の画像から試料表面の三次元再構築および様々な分析を可能にするソフトウェアです。ナノテクノロジー、金属、半導体、セラミック、医療、生物など、広範囲に亘るアプリケーション分野において、大きな効果が期待できます。

2018年 8月

鉄鋼材料や半導体の性能向上に 貢献するホウ素の分析強度を 3倍以上に向上させることに成功

当社は、東北大学多元物質科学研究所 先端計測開発センターの寺内正己教授ならびに羽野野忠助教、量子科学技術研究開発機構の小池雅人客員研究員、(株)島津製作所とともに、電子顕微鏡用軟X線発光分光器(SXES)を改良し、ホウ素の分析強度を3倍以上に高めることに成功しました。微量なホウ素の分析は、軽量かつ高強度な鋼板の生産や半導体デバイスの高効率化に関する研究開発に貢献することが期待されます。

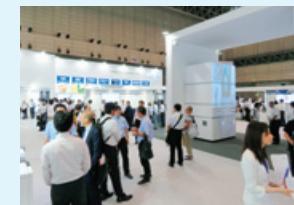
ガスクロマトグラフ — 三連四重極質量分析計 JMS-TQ4000GCを販売開始

ガスクロマトグラフ — 質量分析計のラインアップの一つとして、三連四重極質量分析計を搭載したGC-MS/MSシステムであるJMS-TQ4000GCを開発し、販売を開始しました。当社独自の技術である「ショートコリジョンセル」を搭載し、ハイスループットを重視したGC-トリプルQMSであり、主に、食品中の残留農薬の分析などの定量分析市場に向けて販売を予定しています。当社のGC-MSラインアップにGC-トリプルQMSを市場導入することでGC-MS分野での更なるシェア拡大を目指します。



2018年9月 JASIS 2018に出展

本年もアジア最大級の分析機器・科学機器関連の展示会であるJASIS 2018に出展しました。ハイスループットが特長の複数の新製品をはじめとした各種理科学機器、アプリケーション情報や受託分析、設置環境を含むサービス・サポートの紹介を行いました。オープンソリューションフォーラムでは、豊富な分析機器を取り揃えている強みを活かした、総合的な分析手法を「次世代電池」と「フタレート規制」の2テーマで講演し、ライフサイエンスイノベーションゾーンでは、最新のクライオ電子顕微鏡の講演と展示紹介を行いました。



19th International Microscopy Congress (IMC19)に出展

オーストラリアのシドニーにおいて、4年に一度の国際顕微鏡学会議IMC19が開催されました。当社は、「FOCUS ON THE FUTURE」のテーマを掲げ、超高分解能と使いやすさを両立させたショットキー電界放出形走査電子顕微鏡JSM-7900F、視野探しが素早く快適なZeromag機能を装備した走査電子顕微鏡JSM-IT500 InTouchScope™の実機を展示し、デモンストレーションを行いました。また、注目されている単粒子解析法に対応する電界放出形クライオ電子顕微鏡JEM-Z300FSC(CRYO ARM™300)の最新の技術をプロジェクションマッピングにより紹介しました。セミナーや交流会も開催し、各国から訪れた多くのお客様と情報交換し、親交を深めました。



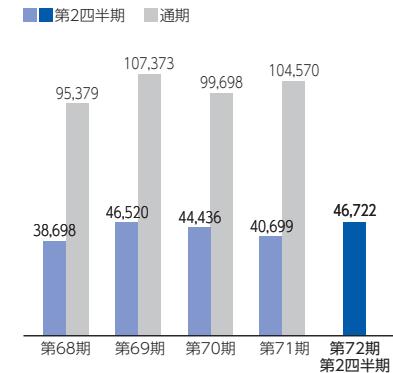
営業の概況

当第2四半期連結累計期間の売上高は46,722百万円(前年同期比 14.8%増)となりました。損益面におきましては、営業利益が979百万円(前年同期は営業損失1,311百万円)、経常利益は1,777百万円(前年同期は経常損失963百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,381百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失731百万円)となりました。

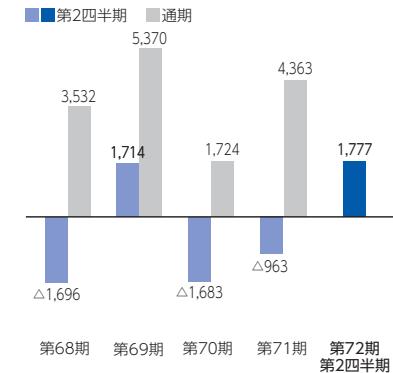
また、当第2四半期連結累計期間における現金及び現

金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加が3,229百万円となり、固定資産の取得による支出等により投資活動による資金の減少が653百万円となりました。一方、借入金の減少による支出等により財務活動による資金の減少が3,127百万円となりました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間末の資金は9,377百万円となりました。

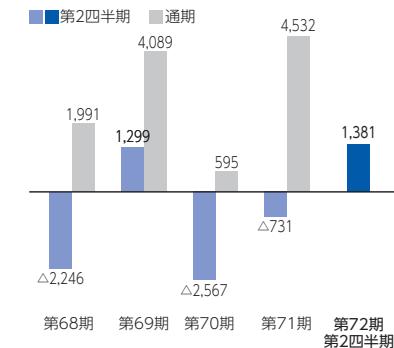
売上高の推移



経常利益の推移



親会社株主に帰属する
四半期(当期)純利益の推移



第72期第2四半期 売上高構成比



JEOLグループの3つの事業ドメイン

理科学・計測機器事業

電子顕微鏡を中心とした引合いが好調に推移し、売上高は堅調に推移しました。
この結果、当事業の売上高は31,040百万円(前年同期比 15.7%増)となりました。



- ◆電子光学機器
透過電子顕微鏡、分析電子顕微鏡、電子プローブマイクロアナライザ、光電子分光装置、オージェマイクロプローブ、電子顕微鏡周辺機器
- ◆分析機器
核磁気共鳴装置、電子スピン共鳴装置、質量分析計(MALDI飛行時間質量分析計、ガスクロマトグラフ質量分析計、液体クロマトグラフ質量分析計)、ポータブルガスクロマトグラフ、全自動アミノ酸分析機、X線CT微細構造解析システム
- ◆計測検査機器
走査電子顕微鏡、分析走査電子顕微鏡、電子顕微鏡周辺機器、複合ビーム加工観察装置、集束イオンビーム加工観察装置、薄膜試料作製装置、クロスセクションポリリッシャ™、エネルギー分散形蛍光X線分析装置

産業機器事業

電子ビーム描画装置を中心とした受注が好調に推移し、売上高についても好調に推移しました。
この結果、当事業の売上高は7,367百万円(前年同期比 38.8%増)となりました。

◆半導体関連機器

電子ビーム描画装置(スポットビーム描画、可変成形ビーム描画)



◆産業機器

直進形電子銃・電源、電子ビーム蒸着用電子銃・電源、プラズマ発生用高周波電源、内蔵形プラズマ銃・電源、高周波誘導熱プラズマ装置

医用機器事業

国内市場における生化学自動分析装置を中心とした引合いが好調に推移し、売上高は堅調に推移しました。一方、海外はOEM供給先であるシーメンスからの受注・売上が低い水準にとどまりました。
この結果、当事業の売上高は8,314百万円(前年同期比 2.9%減)となりました。

◆医用機器

生化学自動分析装置、臨床検査情報処理システム



四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

| 科目 | 当第2四半期末 | 前期末 |
|---------------|--------------|--------------|
| | 平成30年9月30日現在 | 平成30年3月31日現在 |
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | 84,252 | 83,779 |
| 現金及び預金 | 9,381 | 9,939 |
| 受取手形及び売掛金 | 23,676 | 30,340 |
| 商品及び製品 | 13,526 | 11,622 |
| 仕掛品 | 33,326 | 27,945 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,101 | 1,784 |
| その他 | 2,736 | 2,631 |
| 貸倒引当金 | △497 | △484 |
| 固定資産 | 30,083 | 30,799 |
| 有形固定資産 | 12,746 | 13,597 |
| 建物及び構築物（純額） | 5,922 | 6,053 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 1,016 | 1,171 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 3,476 | 3,928 |
| 土地 | 1,830 | 1,806 |
| リース資産（純額） | 373 | 479 |
| 建設仮勘定 | 127 | 158 |
| 無形固定資産 | 2,403 | 2,628 |
| のれん | 1,941 | 2,126 |
| その他 | 461 | 501 |
| 投資その他の資産 | 14,932 | 14,573 |
| 投資有価証券 | 9,514 | 9,276 |
| その他 | 5,425 | 5,304 |
| 貸倒引当金 | △7 | △7 |
| 繰延資産 | 41 | 50 |
| 資産合計 | 114,376 | 114,629 |

(単位:百万円)

| 科目 | 当第2四半期末 | 前期末 |
|--------------|--------------|--------------|
| | 平成30年9月30日現在 | 平成30年3月31日現在 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | 55,012 | 53,004 |
| 支払手形及び買掛金 | 21,503 | 22,842 |
| 短期借入金 | 10,244 | 9,615 |
| 1年内償還予定の社債 | 513 | 576 |
| 未払法人税等 | 570 | 773 |
| 賞与引当金 | 1,300 | 1,274 |
| その他 | 20,880 | 17,921 |
| 固定負債 | 20,917 | 24,237 |
| 社債 | 4,935 | 5,160 |
| 長期借入金 | 5,209 | 8,048 |
| 役員退職慰労引当金 | 32 | 151 |
| 役員株式給付引当金 | 28 | - |
| 退職給付に係る負債 | 9,762 | 9,906 |
| 資産除去債務 | 319 | 332 |
| その他 | 630 | 638 |
| 負債合計 | 75,930 | 77,242 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | 37,664 | 36,717 |
| 資本金 | 10,037 | 10,037 |
| 資本剰余金 | 9,914 | 9,386 |
| 利益剰余金 | 18,779 | 17,832 |
| 自己株式 | △1,067 | △538 |
| その他の包括利益累計額 | 782 | 669 |
| その他有価証券評価差額金 | 3,634 | 3,736 |
| 繰延ヘッジ損益 | △33 | 3 |
| 為替換算調整勘定 | △1,288 | △1,382 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △1,529 | △1,687 |
| 純資産合計 | 38,446 | 37,387 |
| 負債純資産合計 | 114,376 | 114,629 |

四半期連結損益計算書

| 科目 | 当第2四半期 | 前第2四半期 |
|---------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| | 平成30年4月1日から平成30年9月30日まで | 平成29年4月1日から平成29年9月30日まで |
| 売上高 | 46,722 | 40,699 |
| 売上原価 | 28,376 | 25,995 |
| 売上総利益 | 18,346 | 14,703 |
| 販売費及び一般管理費 | 17,367 | 16,015 |
| 研究開発費 | 3,399 | 2,689 |
| その他 | 13,968 | 13,326 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 979 | △1,311 |
| 営業外収益 | 941 | 539 |
| 受取利息 | 13 | 11 |
| 受取配当金 | 69 | 60 |
| 受託研究収入 | 144 | 33 |
| 為替差益 | 306 | 196 |
| 持分法による投資利益 | 263 | 129 |
| その他 | 143 | 106 |
| 営業外費用 | 143 | 191 |
| 支払利息 | 75 | 113 |
| 売上債権売却損 | 4 | 4 |
| その他 | 62 | 72 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 1,777 | △963 |
| 特別利益 | 47 | 516 |
| 固定資産売却益 | 47 | 224 |
| 関係会社株式売却益 | - | 291 |
| 特別損失 | 51 | 74 |
| 固定資産売却損 | - | 2 |
| 固定資産除却損 | 51 | 5 |
| 和解金 | - | 66 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | 1,774 | △521 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 470 | 273 |
| 法人税等調整額 | △77 | △63 |
| 法人税等合計 | 392 | 210 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 1,381 | △731 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | 1,381 | △731 |

(単位:百万円)

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

| 科目 | 当第2四半期 | 前第2四半期 |
|--------------------------|-------------------------|-------------------------|
| | 平成30年4月1日から平成30年9月30日まで | 平成29年4月1日から平成29年9月30日まで |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | 3,229 | 1,369 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | △653 | 782 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | △3,127 | △4,385 |
| 現金及び現金同等物に 係る換算差額 | 115 | 401 |
| 現金及び現金同等物の 増減額(△は減少) | △436 | △1,831 |
| 現金及び現金同等物の 期首残高 | 9,813 | 9,420 |
| 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額 | - | 721 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末残高 | 9,377 | 8,310 |

(単位:百万円)

